

ニューノーマル時代の

特集

働き方改革

Case Study

広島県

税業務支援システム

日本の源流再発見

神奈川県小田原市・箱根町

はいたっく 2020年7-8月号

本印刷物は、Adobe社 Acrobatにより作成したPDFです。

All Rights Reserved, Copyright ©2020, Hitachi, Ltd.

CONTENTS

特集 ニューノーマル時代の働き方改革

- 2 日立的取り組み
ニューノーマルな働き方を見据えたテレワーク環境のあるべき姿
- 5 Solution
導入後の活用と定着を支援する
「Microsoft® Office 365® ユーザー向け活用支援サービス」
- 7 Solution
テレワークの端末運用とセキュリティ強化を支援する
「統合クライアントサービス」「PCデータ秘密分散型セキュリティサービス」
- 9 Solution
企業のコミュニケーション環境を最適化する
「内線電話アセスメントサービス」
- 11 Case Study
クライアント機器管理のアウトソーシングでテレワーク環境のタイムリーな整備を実現
株式会社 ジーシーシー
- 13 Case Study
「個」に寄り添う人財戦略を支援する日立人財データ分析ソリューション
株式会社 日立社会情報サービス

15 日本の源流再発見 File35
江戸が息づく箱根八里を巡る、歴史散歩
神奈川県小田原市・箱根町

17 Case Study
共同利用を見据えた広島県の「税業務支援システム」が稼働開始
広島県

19 Solution
新型コロナウイルス感染症対策で急務となった
中小企業のテレワーク導入を応援する
「かんたんPrivate DaaS支援パック」

はいたつく誌情報提供サイト

<https://www.hitachi.co.jp/hitac-magazine/>



●本誌記載の他社登録商標

※Microsoft、Windows、Office 365、Outlook、SharePoint、OneDrive、OneNote、Skype、Microsoft Teams、Excel、Active Directoryは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※VMware、VMware Horizon®は、米国およびその他の地域におけるVMware, Inc.の登録商標または商標です。

※Citrix®、およびCitrix Virtual Apps and Desktops™は、Citrix Systems, Inc.および／またはその一つもしくは複数の子会社の商標であり、米国の特許商標庁および他の国において登録されている場合があります。

※iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスのもとで使用されています。

※Androidは、Google Inc.の登録商標です。

※本誌記載の会社名、商品名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

●本誌記載の内容について

社外からの寄稿や発言は、必ずしも当社の見解を示しているわけではありません。画面表示をはじめ、製品仕様は改良のため変更することがあります。

発行日 2020年8月17日 通巻631号
発行/ 株式会社 日立製作所
お問い合わせ システム&サービスビジネス統括本部 コーポレートコミュニケーション本部
TEL (03) 5471-8900 (ダイヤルイン)
〒140-8572 東京都品川区南大井六丁目27番18号
日立大森第二別館
編集 株式会社 日立ドキュメントソリューションズ

制作スタッフ 編集長:福本 佳子 編集:広報部、松倉 尚毅、今野 幸恵 デザイン:岡村 尚之
ライター:白井 和夫、福永 泰司、増淵 陽子 カメラマン:井澤 広幸 校閲:萩原 明子



特集 ニューノーマル時代の働き方改革

ニューノーマルな働き方を見据えた テレワーク環境のあるべき姿

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、多くの企業がテレワークの導入を加速させています。今後も続く“Withコロナ”への対応では、全従業員がオフィスへ出社して業務を行うという、これまでの固定観念を考え直す必要があります。日立は全社的なテレワークを実践する中で、“Afterコロナ”も見据えたニューノーマル(新常態)での働き方を再設計する過程で数々の気づきを得ました。その取り組みを社内で継続的に試行、改善しながら、お客さまの働き方改革を支援する革新的なサービスやソリューションを提供していきます。

■ 新しい働き方を再設計する時代へ

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言を契機に、多くの企業が従業員を在宅で勤務させるテレワークへとかじを切りました。しかし今回は、感染症という外部要因によって強制的かつ早急に進められたケースが多いため、本来の「働き方改革」という観点でテレワークを準備していなかった企業では、数々の課題が浮き彫りになりました。

例えばIT環境面では、在宅勤務用のPCやネットワークリソースが不足し、業務やコミュニケーションに支障が生じることや、自宅回線のセキュリティに不安があったことなどです。

従業員も、当初は通勤時間がなくなり仕事に集中できるというメリットを感じていたのが、在宅が1か月、2か月と続くに従い、仕事用のスペースが確保できない、Web会議中に家族の音が気になる、働き過ぎや運動不足が心配、といった仕事を行う場所としての課題が顕在化してきました。

企業側も、テレワークの長期化による社員間コミュニケーションの希薄化、生産性を低下させるストレスや健康状態の把握などが難しくなり、人財マネジメントの先行きに不安を感じているケースが少なくありません。

これらの課題は、積極的にテレワークを推進していた企業にも、大人数が一斉に在宅勤務をすることが想定外だったため、さまざまな発想の転換を迫る内容を含んでいます。今後は、感染の第2波、第3波に備えるため、従業員全員がテレワークで業務を行うことを前提とした、ニューノーマルでの働き方を再設計することが求められます。

■ 「人」を中心としたテレワークに向けて

日立は2016年から、多様な人財がイキイキと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、先進的なITとサテライトオフィス、在宅勤務などを活用した働き方改革を推進してきました。2020年4月の緊急事態宣言後は、社会機能を維持するため出社せざるを得ない業務以外を「原則在宅勤務」とし、平均在宅勤務率は約7割となっています。

かつてない規模と期間でテレワークを実践し続ける中で見えてきたのは、コロナ禍の前に想定していたIT運用やセキュリティの課題だけでなく、安心して働ける場所の在り方や、生産性を高めるための従業員のパフォーマンスケアも含め、すべての環境を“Afterコロナ”を見据えたニューノーマ

ルな働き方として再設計する必要があるということでした。

従来のオフィスを前提とした働き方ではなく、「人」を中心に幸福度や快適性、生産性を両立させながら、場所に依存しない柔軟なワークスタイルが求められます。そこで日立は、人を中心としたテレワークの“あるべき姿”を、次のような3つの観点で考え、お客さま企業の実現性向上と付加価値の最大化をめざし支援していきます。

(1) プロダクティビティ

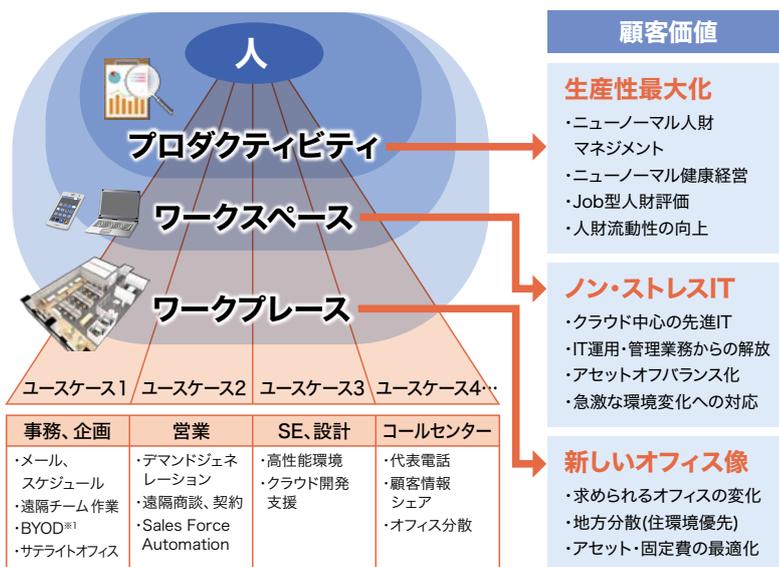
(生産性を最大化する従業員のパフォーマンスケア)

(2) ワークスペース

(場所に依存せずストレスなく使えるIT)

(3) ワークプレイス

(新しいオフィス像の実現)



※1 Bring Your Own Device:私物端末の業務利用

図1「新しいテレワークのIT環境」

■ ニューノーマルのプロダクティビティ

～生産性を最大化する従業員のパフォーマンスケア～

ホワイトカラーの生産性向上に向けた「意識の見える化」

働き方改革における重要な課題は、ホワイトカラーの生産性向上にあります。製造現場では生産設備の効率を上げ、時間当たりの工数を多くするといった、わかりやすい指標があります。しかし、ホワイトカラーの業務では可視化すべき指標がなかなか得られず、効果的な施策を展開するのが難しいとされてきました。

そこで日立は、従業員一人ひとりの「生産性」や「配置配属」に対する意識をサーベイの分析結果から見える化し、個々に効果的な人事施策を打てる「日立人財データ分析ソリューション」を提供しています。一人ひとりが適切に配置された環境で価値創造に向けた働き方を実現すれば、おのずと生産性や満足度は上がり、離職率の低下につながります。

今回のコロナ禍で在宅勤務が長期化する中、日立は従業員の意識の変化が生産性にどのような影響を与えているかを可視化するため、5月中旬に社内向けのサーベイを試行。対面の機会が減っても、従業員の気持ちを定期的に把握し、効果的なケアにつなげられることを確認しました。今後はお客さまにも、働く場所を問わず日常的に従業員の意識に寄り添った施策の立案を支援するソリューションを提供していきます。

テレワークでの健康ケアをトータルサポート

在宅勤務が長期化すると、運動不足や睡眠不足、食事の栄養バランスの偏りなど、フィジカルな生活習慣にも乱れが生じてきます。そこで日立は、従業員のスマートフォンやウェアラブルセンサーなどから得られる日々の活動量や気分のデータと、既存の健診結果、ストレスチェック、サーベイなどのデータを掛け合わせて分析することで、従業員が安全・安心・健康に働ける環境を可視化し、改善していく「コンディショニングマネジメント」を施行中です。今後は日立グループの幅広いリソースも活用しながら、メンタルヘルスに対する予防、疾病予防、プレゼンティーイズムの改善などを図り、業績向上につなげるサービスを提供していきます。

■ ニューノーマルのワークスペース

～場所に依存せずストレスなく使えるIT～

ニューノーマルでは、オフィスに毎日通勤するような働き方は過去のものとなり、自宅を中心に、従業員が業務や都合に合わせて働く場所を選択することが当たり前となっていきます。PCの利用場所もオフィスから自宅へと変わり、スマートデバイスの活用も進むことで、インターネット経由でのクラウドサービス利用が急増し、新たなセキュリティリス

クの増大につながっていきます。

こうしたリスクを最小化するため、企業は従業員の自宅内でも最低限のセキュリティ対策を促す教育支援や補助、あらゆるデバイスからの業務アプリケーションアクセスを監視するゼロトラストセキュリティの導入が必須となっていきます。

また、自社データセンターでVDI※2を活用している企業でも、テレワーク常態化によるVDIリソースの不足や、リモートアクセスの高負荷が顕在化しており、今後はクライアントと基盤システムそれぞれをテレワークに最適化した次世代モデルへと再設計し、どこでもノンストレスで使える環境を提供することが求められます。

※2 Virtual Desktop Infrastructure: 仮想デスクトップ環境

さまざまなサービスで安全・安心・柔軟なワークスペースを実現

こうしたニューノーマルでのIT戦略を推進するためには、情報システム部門の大きな負担となる在宅に配置するデバイスの管理運用（初期設定、アプリケーション配布、アップデートなど）やヘルプデスク、故障対応などをアウトソーシングすることが効果的です。

日立は社内テレワークの実践から得た知見を生かした「統合クライアントサービス」で、場所を問わないデバイス管理運用と在宅勤務者のトータルケア、VDI基盤の導入・運用

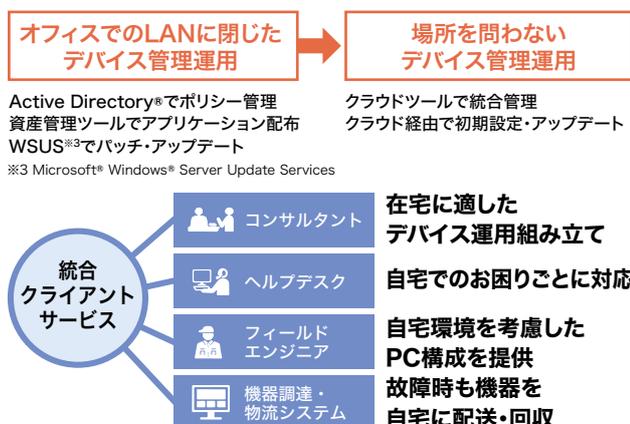


図2 在宅配置のデバイス管理運用

などをワンストップで支援。さらに、テレワークでのチームコラボレーションに欠かせない「Microsoft Teams®」を中心とした「Office 365®」の利用者向けの活用支援サービスも提供し、従業員一人ひとりが場所を問わずに実力を発揮できる安全・安心・柔軟なワークスペースを実現していきます。

■ ニューノーマルのワークスペース ～新しいオフィス像の実現～

働き方の激変によって、「オフィス」の意味が大きく問い直されています。テレワークを核としたニューノーマルな働き方が普及すれば、従業員は密閉・密集・密接の「3密」を避けることが難しい首都圏や都市部に住む必要がなくなり、企業にとってもオフィスコストの削減につながるなど、さまざまなメリットが見えてきます。

将来的にマザーオフィスは、Face to Faceによるイノベーションを創造する場所としての機能にシフトし、在宅での仕事に集中できない人向けには、職住近接となるようなサテライトオフィスの需要が増えていきます。また、テレワークエリアが地方へ拡大していくことで、郊外や地方に住環境を移す動きも予想され、政府が提言する「Society5.0 デジタル田園都市国家構想」の流れにも合流するものとなります。

こうしたワークスペースの分散化は、サテライトオフィスに転用できる企業内の余剰スペースや地方の住環境などを、利用者とマッチングさせる新たな市場を創造します。日立は今後、業界の垣根を越えた企業間のデータ連携を推進するコンソーシアム「NEXCHAIN (<https://www.nexchain.or.jp/>)」を活用し、テレワーク利用者と場所提供者のマッチングビジネスを推進していきます。

テレワークが常態化するニューノーマルでの働き方は、今後の企業経営に大きなインパクトをもたらします。日立はこれからも、従業員の安心・安全と生産性を高める革新的なソリューションを提供し、お客さま企業の働き方改革を支援していきます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 アプリケーションクラウドサービス事業部 働き方改革ソリューション本部
https://www.hitachi.co.jp/ws_sol/picup/telework/



導入後の活用と定着を支援する

「Microsoft® Office 365® ユーザー向け活用支援サービス」

生産性向上やテレワークの推進に向け、Office 365の普及が加速する一方、組織内での活用が思うように進まない、働き方改革に結びついていないといった課題を抱える企業が増えています。そこで日立は、お客さま企業内でOffice 365の活用、定着を促すための活動を総合的に支援する「Microsoft Office 365 ユーザー向け活用支援サービス」を提供。働き方改革とデジタル変革のさらなる推進につなげていきます。

Office 365、使いこなせていますか？

働き方改革や、新型コロナウイルスに代表される感染症／業務継続対策の有効な手段として、場所や時間にとらわれない働き方を可能とするテレワークの導入が進んでいます。そうした中、自社内のITシステムをクラウドに移行するにあたり、利用が急速に拡大しているのがOffice 365です。

Office 365は、従来のOfficeアプリケーションに加えて、Microsoft Teams®、OneDrive for Business、SharePoint®など、働き方改革を支援するさまざまなアプリケーションを備えています。

しかし、Office 365を導入した各企業のIT担当者からは、「メール以外の機能が使いこなせていない」「テレワークでの社員間コミュニケーションがうまく回れない」「業務効率を上げ、もっとIT投資の効果を創出したい」といった課題が聞こえてくるのも事実です。

こうしたお客さまの悩みに応えるため、日立は「Microsoft Office 365 ユーザー向け活用支援サービス」

を提供しています。本サービスは、日立グループでの活用支援と普及活動を通じて得られたノウハウを生かし、お客さま組織内でのOffice 365の活用促進、定着化を支援するコンサルティングサービスです。

Microsoft TeamsをはじめとするOffice 365のアプリケーションにおいて、お客さまのIT環境や業務特性を考慮した活用シナリオの検討から仮説検証、展開計画の策定、各ユーザーのITスキルのレベルに合わせた研修や勉強会を実施するなど、Office 365の活用が定着するまでの活動を総合的に支援。テレワークの促進や社員間コミュニケーションの活性化、会議の効率化、残業時間の削減など、さまざまな面から働き方改革に貢献します。

サービスの特長

導入の目的に応じた活用方針と展開計画を策定

デジタル化の推進や働き方改革の実現など、お客さまの導入目的に即したOffice 365の活用、定着化の計画を策定、実行し

Office 365を活用してコミュニケーションや会議の改革を進めたいが…

Office 365を導入したが、ユーザーへの機能説明が不十分で、いまひとつ利用が進んでいない

IT投資の効果として、もっとユーザーの活用、業務効率化を実現したい

ユーザーとのコミュニケーションに悩み、業務上の活用方法や使いこなしのコツが伝えられていない

「導入」で終わりがたくない！「その先」に取り組むための課題

デジタルトランスフォーメーション

コミュニケーション改革・日常業務の効率化

リモートワークを「当たり前」に

など

働き方改革におけるユーザーのOffice 365の活用を支援します

現在のコミュニケーションツールを整理

Office 365を活用した課題解決のアプローチ

使い方がわかる、活用・応用できる

何のために使うか、活用シナリオを整備

図1 Office 365による変革を支援

ます。コンサルティング内容は、お客さまの要望に合わせ柔軟に調整できます。特に手厚く実施したい場合は、現状のコミュニケーションツールを踏まえ、どの機能を採用するかといった要件定義や、先行展開でのユーザーの活用実感(定性)とKPI※1取得(定量)による効果測定(PoC※2)、動画コンテンツ作成、IT活用アンケートの設計および結果分析、Office 365を活用した課題解決のためのワークショップなども提案できます。

※1 Key Performance Indicator
 ※2 Proof of Concept

操作説明だけでなく「活用」を重視したコンテンツを作成

単なる操作方法の説明にとどまらず、業務における効率的な活用法や、使いこなしのコツなど、「活用」に重点を置いたガイドやマニュアルを作成します。各ユーザーのITスキルに合わせたトレーニングを実施するだけでなく、フォローアップによってユーザー自身からも活用事例や課題などの情報を引き出し、Q&Aコミュニティを整備するなど、ユーザーにとってのスムーズな展開、普及につなげ、生産性向上やコミュニケーションの活性化を促します。

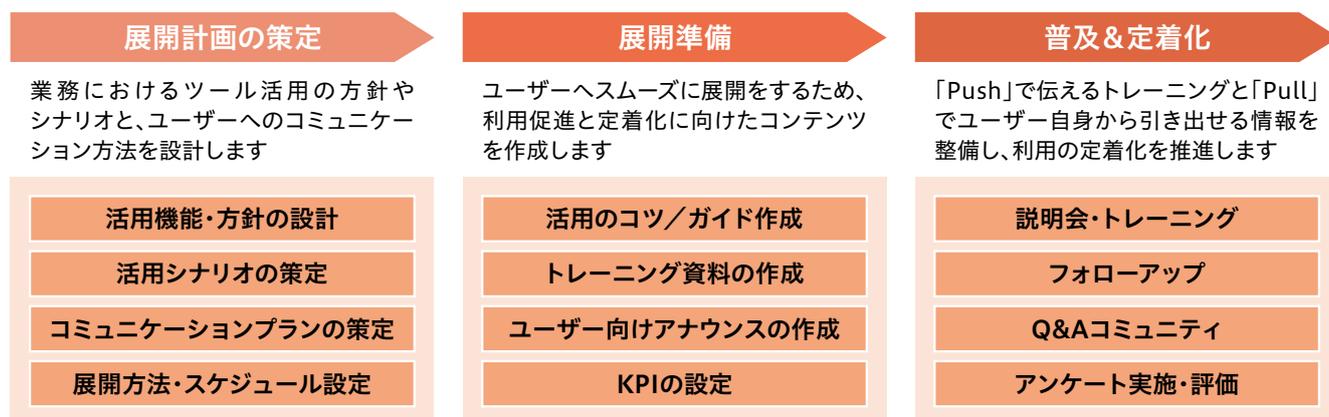
定着化までをフォローし、働き方改革の実現に貢献

日立グループ従業員約30万人に対するOffice 365の活用推進・定着化活動の経験とノウハウに基づいたフレームワークを提供。実績豊富なスタッフとティーチングのプロが、お客さま組織内でのOffice 365の活用促進、定着化をトータルにサポートし、IT投資の効果をスピーディーに創出、働き方改革とデジタル変革の実現へつなげていきます。

クライアント環境もトータルに支援

クラウドを利用した在宅勤務やテレワークでは情報漏えいのリスクが高まるため、利用端末の観点からも、より安全、安心なクライアント環境の整備が必要です。そこでOffice 365を利用するクライアント端末に高度な情報漏えい対策を提供する「Office 365 PCセキュリティ対策強化ソリューション」を用意しています。“ニューノーマル”における働き方を支えるコミュニケーションツールとクライアント環境をトータルに支援できますので、ぜひご相談ください。

ユーザー展開の計画からトレーニングまで幅広くご支援します



その他、先行展開(PoCなど)の実施、評価や要件定義、ワークショップなども提案可能です。

図2 Microsoft Office 365 ユーザー向け活用支援サービスの概要

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 アプリケーションクラウドサービス事業部 働き方改革ソリューション本部
https://www.hitachi.co.jp/ws_sol/solution/O365/



テレワークの端末運用とセキュリティ強化を支援する 「統合クライアントサービス」 「PCデータ秘密分散型セキュリティサービス」

テレワーク対象者の急増にともない、企業のIT部門ではその対応による負荷とクライアント環境整備に対するコストが増大しています。そこで日立は、PCやタブレットなどのクライアント機器に関する業務を包括的に受託する「統合クライアントサービス」を提供。Office 365®を利用も含め、PC内のデータを強固に守る「PCデータ秘密分散型セキュリティサービス」もあわせて提案します。

クライアント運用業務をトータルに支援する 「統合クライアントサービス」

新型コロナウイルス感染拡大防止の対策や、働き方改革の推進を背景に、かつてない規模とスピードでテレワークを導入する企業が増えています。しかし多くの企業では、社内体制の整備に加え、PCやタブレットなど新たに必要となる端末の調達、セキュリティの確保などがテレワーク導入の大きな障壁となっています。

IT部門では、既存のシステム運用やIT戦略の立案・改善に加え、テレワーク関連の業務が一気に増え、限られたリソースが圧迫される状況となっています。

そこで日立は、テレワークに欠かせないクライアント機器の調達から導入、運用、廃棄に至るまでの一連の業務を包括的に受託する「統合クライアントサービス」を提供しています。

本サービスは、マルチベンダーの端末調達から、事前のコンサルティングや設計支援、導入時の現地セットアップ、ヘルプデスクの設置までをワンストップで支援。支出を平準化できる月額課金サービスでの提供に加え、現在利用中のIT機器を買い取り、レンタルとして提供することも可能です。これによりお客さまは、コア業務への専念とキャッシュフローの最適化を図ることができます。

テレワークを支援する新たなサービスメニューを追加

With / Afterコロナに対応したクライアント運用業務の負荷増大に備え、統合クライアントサービスではこのたび、2つの新サービスを追加しました。

■ 多種多様なデバイスの資産情報などを一元管理できるポータルサイト

テレワークでは各ユーザーが、モバイルルーターやプリンターなどを含めた複数のデバイスを利用するケースが増えます。そこで、多様な機器の資産情報を一元管理し、デバイス故障時の修理状況の把握や、利用状況の管理などを容易にできる「お客さまポータルサイト」を提供します。管理デバイスが増加しても、お客さまの運用効率と利便性を高めることができます。

■ Windows® 10 更新支援サービス

スマートデバイスだけでなく、PCの更新業務も日々の大切

IT機器のライフサイクル全般にわたる業務(IT機器の調達・導入・運用・廃棄)を支援し、エンドユーザー部門の生産性向上を全面的にバックアップします。

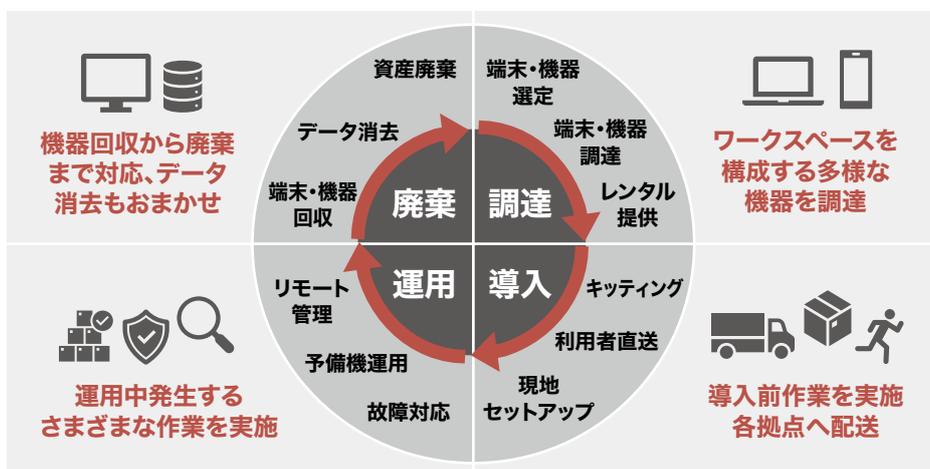


図1 統合クライアントサービスの概要

な業務です。特にクラウドアプリケーションの利用や社外での端末利用が進むなか、Windows 10のPCはセキュリティアップデートのほか機能アップデートも必須となります。Windows 10の複雑な運用管理を日立が支援し、IT部門の負荷を軽減します。

情報漏えいの抜け道をふさぐ 「PCデータ秘密分散型セキュリティサービス」

働く場所が多様化し、多くの従業員が社外からクライアントを利用する時代には、今まで以上に強固なセキュリティ対策が必要です。データやディスクの暗号化だけではデータそのものが含まれるため、暗号解読により読み取られる可能性があり、仮想デスクトップ (VDI[※]) による情報漏えい対策には、端末自体がオフラインでは使えないという弱点があります。

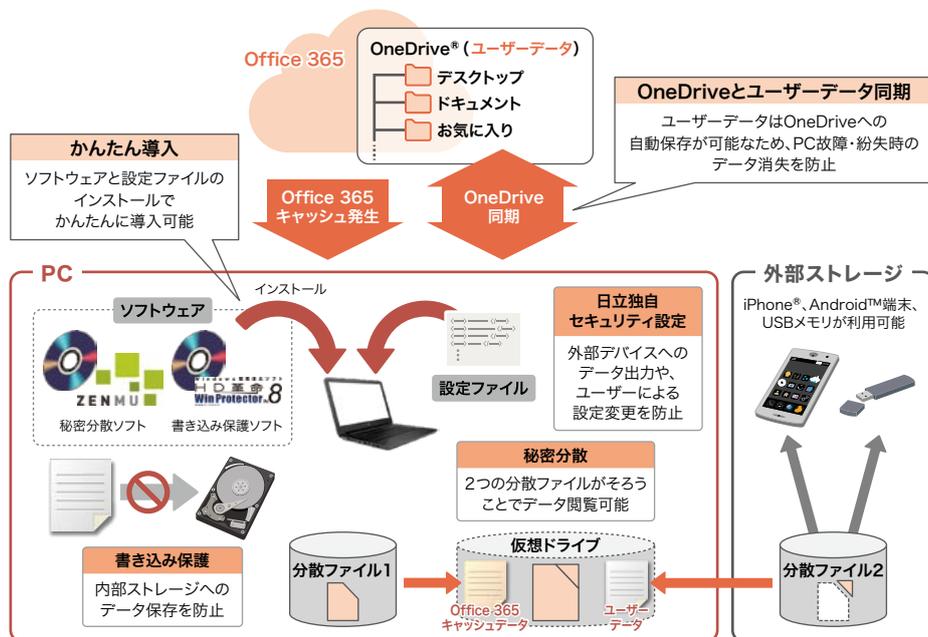
そこでお勧めしたいのが、日立の「PCデータ秘密分散型セキュリティサービス」です。これは暗号化に加え、データを断片に分割し、端末内部のストレージと、スマートフォンやUSBメモリなどの外部ストレージに分散保管することでPCの保存データを無意味化する「秘密分散技術」を用いたソフトウェアと、内部ストレージへの書き込みを禁止するソフトウェアを組み合わせ、PCの重要なデータを強固に保護するソリューションです。さらに、日立の経験に基づく独自のセキュリティ設定でより安全性を高められますし、当該ソフトウェアと設定ファ

イルをインストールすることで容易に導入することが可能です。

またOffice 365の利用時には、ファイルの閲覧や作成をするときに、PC側にキャッシュデータが自動的に生成されます。このキャッシュデータにも重要な情報が含まれている可能性があります。本サービスでは、Office 365のキャッシュデータも含めた暗号化と分割保管を行うことができ、情報漏えいの抜け道を防ぎます。既に利用されているWindows 10のPCにも適用できるため、テレワークなどで新たに導入した在宅勤務用PCのセキュリティ強化にも有効です。

サービス導入にあたっては、経験豊富な日立のエンジニアがあらかじめヒアリングを行い、お客さまの利用方法に合わせた提案と、事前確認や設定の支援などをしますので、安心して利用できます。

※ Virtual Desktop Infrastructure



お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 サービス&プラットフォームビジネスユニット
<https://www.hitachi.co.jp/vdi/contents/ics/>



企業のコミュニケーション環境を最適化する 「内線電話アセスメントサービス」

テレワークの本格化に向け、スマートフォンの導入を主眼に社内外コミュニケーションの要となる内線電話環境を見直す機運が高まっています。日立の「内線電話アセスメントサービス」は、内線電話環境の現状調査と利用者からのヒアリングにより、お客さまの課題を的確に抽出。時間や場所にとらわれない、新たなコミュニケーション環境の実現へ向けた解決案を提示します。

あるべき将来構想を見据え、適切にアセスメント

多様な働き方の実現と、新型コロナウイルス感染拡大といった不測の事態に対応する手段として、テレワークを導入する企業が増加しています。今後は社内外のコミュニケーションツールとして、スマートフォンや携帯電話の活用が多様化していくと予想されます。オフィス内の固定電話に代わり、社員一人ひとりが持つスマートフォンを前提とした電話環境をどう構築していくか、どのようにコストの最適化を図るかが、これからの重要なテーマとして浮上してきました。

一方、業界や業務によって、必要となる電話機能や社内各部門の要望、エンドユーザーの利用方法などは千差万別です。そのため、お客さまがめざすワークスタイルに適した新たなコミュニケーション環境を構築するには、「スマートフォンと固定電話の二重投資をどう解決するか」「内線電話を完全に無くすのか、一部を残して運用するのか」「新たな運用ルールをどう定めるか」など検討内容が複雑で、時間がかかります。

そこで日立は、内線電話環境の現状調査と利用者からのヒアリングをベースに、新たなコミュニケーション環境構築に向けた課題解決案を提示する「内線電話アセスメントサービス」を提供しています。多様なコミュニケーション環境の提供で実績ある日立の技術とノウハウを生かした本サービスの活用により、コミュニケーション環境への適正投資と、多様化する働き方をともに支援。With / After コロナも含め、あるべき将来構想を見据え、企業と従業員のよりよい関係の実現に貢献します。

内線電話アセスメントサービスの特長

スマートフォンへの移行メリットと課題を明確化

利用実態調査、対面でのヒアリング、電話交換機データの分析などをもとに、固定電話の部門別利用実態や、利用者が感じている課題など、現状のコミュニケーション環境の

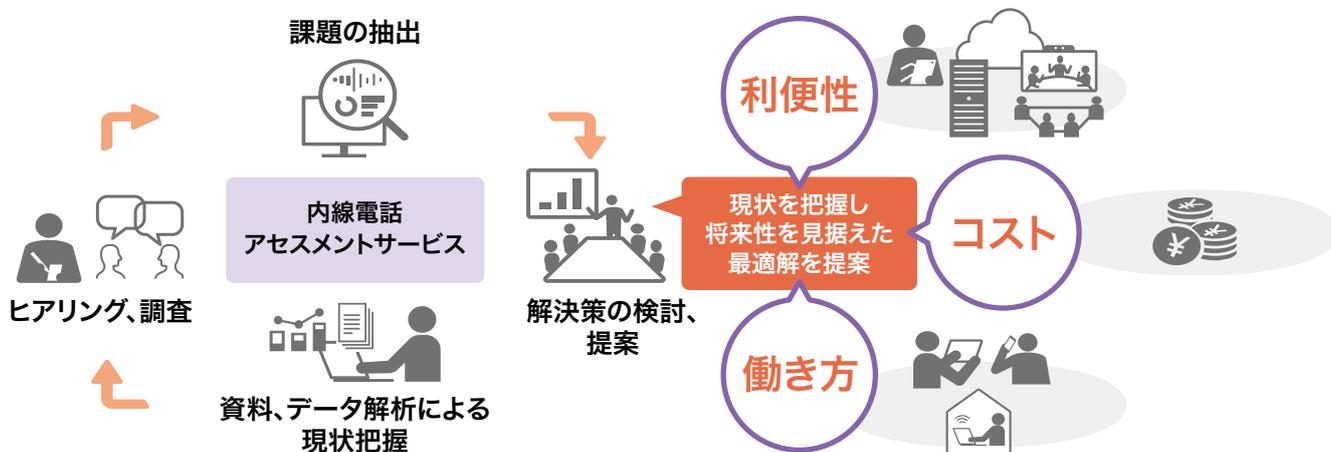


図1 内線電話アセスメントサービスで課題を解決

課題を抽出します。また、社内では固定電話、社外ではスマートフォンといった二重コストの解消も考慮しながら、従業員の満足度向上につながる改善ポイントと解決策を提示します。

さまざまなコミュニケーション環境を組み合わせた「あるべき姿」を提示

キャリア（通信事業者）にとらわれないニュートラルな視点と過去の導入事例から、スマートフォンを中心とした、お客さまに最適な電話環境への移行を支援します。

また、PCやタブレット端末などのデバイス活用、TV会議システムなどもトータルにご提案。コミュニケーション環境の「あるべき姿」と業務の遂行方法、適切な運用ルールの策定など、利便性と経済性に優れたコミュニケーション環境の構築を支援します。

多様な働き方を支える コミュニケーション環境づくりに貢献

モバイル化の推進、複数拠点間のコミュニケーションへの対応、クラウドの活用、テレワークの実現など、「いつでも・どこでも・いきいきとチーム力で活動できる」働き方改革推進のための環境づくりに貢献します。

サービス導入の効果

本サービスを活用いただくことで、お客さまは在宅、サテライト、移動中といった場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の実現や感染症対策に加え、グローバル展開やオープンイノベーションといった将来の事業展開も視野に入れ、企業と従業員のよりよい関係を構築することができます。

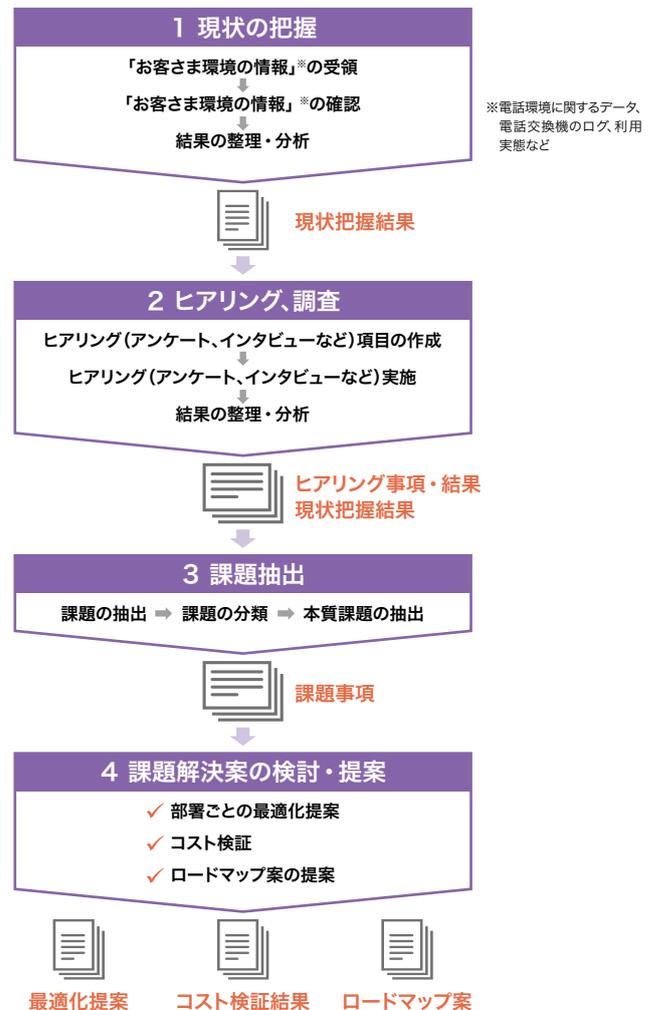


図2 サービス導入の流れ

日立は今後も、With / Afterコロナに必要な各種サービスの拡充など、本サービスを継続的に強化していく予定です。お客さま企業の新たなコミュニケーション環境の構築に、ぜひ「内線電話アセスメントサービス」をお役立てください。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 アプリケーションクラウドサービス事業部 働き方改革ソリューション本部
https://www.hitachi.co.jp/ws_sol/solution/TAS/





クライアント機器管理のアウトソーシングで テレワーク環境のタイムリーな整備を実現

群馬と東京を中心に地方自治体の情報化を支援している株式会社 ジーシーシー（以下、GCC）は、自社テレワーク環境の導入にあたり、日立の「統合クライアントサービス」を採用。クライアント機器の調達、運用、保守、廃棄にわたる一連の業務を日立にアウトソーシングすることで、経営資源の有効活用と初期導入コストの削減を実現しました。

■ ノンコア業務の負担増が現場変革の妨げに

1965年に設立されたGCCは、都道府県や市区町村といった自治体向け行政システムに特化した独立系情報サービス企業です。住民記録システムや税務情報システム、地方公共団体向けの業務システムなどを開発しており、その実績を生かしたオリジナルの「自治体ERPパッケージシステム e-SUITE」は、幅広い自治体で活用され、高い評価を獲得しています。

GCCでは営業部門からの要請を受け、数年前から社外でのPC活用を検討していましたが、「さまざまな課題が立ち上がり、なかなか前へ進めなかった」と、技術推進室次長 神道 泰徳氏は振り返ります。

「営業社員は日報作成のために外出先から帰社することが日課となっており、残業時間の短縮が難しい状況がありました。メールやグループウェアも社外では使えないため、隙間時間にPCを使えるようにできないかという要望が早くから寄せられていたのです。働き方改革の一環としてテレワークの導入も含めいろいろと検討してみましたが、端末の盗難や紛失のリスク、セキュリティの担保、管理業務が増えることなどへの懸念から、決断できない状態が続いていたのです」と神道氏は続けます。

これまでGCCでは各事業部門が現場へのPC支給と管理をしてきましたが、各事業部門もコア業務が多忙な状況

であることから、どうにか現場の管理業務負担を抑えたPC導入が行えないかといった点も課題になっていたのです。

■ クライアント周りの業務を日立がワンストップで代行

「他の業務でお付き合いのあった日立の営業さんに相談したところ、統合クライアントサービスを提案していただきました。サービス内容を検討した結果、まさにわれわれが求める要件にマッチしていたため、お任せしようと考えました」と同 係長 亀里 直輝氏は語ります。

日立の統合クライアントサービスは、さまざまなクライアント機器の調達から運用、保守、廃棄にいたるまでの業務を日立が包括的に引き受け、お客さまの負担を軽減するサービスです。ベンダーを問わない機器調達はもちろん、事前のコンサルティングや設計支援、配送、セットアップやヘルプデスクの設置までをワンストップで提供。IT資産を日立が保有・管理することで、お客さまは月額サービス料金のみで利用することができます。

日立は技術推進室へのヒアリングをもとに、リモートアクセスの効果を実感してもらうためのスモールスタートを提案。まずは行動範囲が広く、主に電車による移動が多い東京地区の営業社員約50名を対象に、Windows® 10のリモートデスクトップ機能を活用し、自席PCに安全にアクセスが可能なシンクライアント端末の採用を検討開始しました。



株式会社 ジーシーシー

<https://www.gcc.co.jp/>

代表住所 群馬県前橋市上大島町96
 設立 1965年12月27日
 資本金 9,000万円
 売上高 112億7,000万円(2019年度実績)
 従業員数 652名(2020年3月現在)
 事業内容 県や市区町村など自治体の行政システム製品に特化した独立系情報サービス。住民記録システムや税務情報システムをはじめ、地方公共団体向けの業務システムを開発。



また事業部門の工数もできる限り低減する必要がありました。そこで、ユーザー要件に合わせたマスターデータのインストール作業や各種設定を日立の統合クライアントセンター側で実施するキッティングサービスを活用。さらに、複数の営業拠点には、ダイレクトに配送・展開。これにより「当初予想していた工数より80時間ほど削減できました」と神道氏は評価します。そして当初の予定どおり、2020年2月の正式稼働を実現しました。



株式会社 ジーシーシー

神道 泰徳 氏

亀里 直輝 氏

政府のテレワーク要請に迅速に対応

「運用を開始したまさにそのタイミングで、日本でも新型コロナウイルスの影響が急速に拡大し始めました。シンクライアント端末は、隙間時間を使った業務での活用より先に、在宅勤務のツールとして脚光を浴びることとなりました」と亀里氏は語ります。

同年4月7日に発令された緊急事態宣言以降、シンクライアント端末を支給された営業社員は在宅勤務でこの環境を活用。オフィスに通勤できなかった間も、社内システムをリモートで活用し、業務の停滞を最小限に抑えることができたといいます。

「政府のテレワーク要請に迅速に対応することができたのは本当にラッキーでした。在宅勤務で使った社員からの反応も上々で、通常勤務に戻った現在も、社外での作業が行えるため生産性の向上に大きな効果が出ています。約50台のシンクライアント端末の資産管理や故障時の対応もすべて日立さんがしてくれますし、PCを廃棄する際の作業が不要になるなど、見えない部分でも工数削減効果が出ています」と神道氏は目を細めます。

今回のコロナ禍によって、想定よりも早くテレワークの導入効果を実感したGCCは、今後も東京地区の営業社員

以外にも適用範囲を拡大し、働き方改革と連動したテレワーク環境の整備を加速していく予定です。

亀里氏は「営業拠点だけでなく、内勤者が多いオフィスも、3密対策のために今回導入したテレワーク環境を活用して在宅勤務を行いました。私自身も子どもの学校が休校となっていたこともあり、在宅勤務を行いました。家族の育児・介護が必要な家庭でも活用できることを改めて実感しています」と語ります。

神道氏は「まずはリモートデスクトップから試してみましたが、安全性や効率性をより高めるためにはVDI^{*}の導入やデータセンターへのリソース集約なども検討する必要があります。これからも日立さんと相談しながら、適切なITサービスを社員に提供し、生産性向上に貢献していきたい」と力をこめます。

平常時も緊急事態時も、変わらず業務を進めていくことが、これからのニューノーマルとなりつつあります。それを可能にする環境をスピーディーかつ柔軟に提供するため、日立は統合クライアントサービスの継続的な強化を進めていきます。

※Virtual Desktop Infrastructure (仮想デスクトップ環境)

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 アプリケーションクラウドサービス事業部 働き方改革ソリューション本部
<https://www.hitachi.co.jp/vdi/contents/ics/>





「個」に寄り添う人財戦略を支援する 日立人財データ分析ソリューション

人財戦略の一環として、従業員が持つスキルや能力を最大限に生かすタレントマネジメントに注力している株式会社日立社会情報サービス（以下、日立SIS）は、生産性や配置配属のフィット感向上に向けて「日立人財データ分析ソリューション」を導入。客観的なデータ分析に基づいた効果的な施策展開で、「個」に寄り添うキャリアプランの形成を加速させています。

■ データアナリティクスによる人財活用を推進

日立SISは、公共・通信・金融といった社会イノベーション分野におけるシステムソリューション事業を提供する企業として、2018年4月、旧「日立公共システム」と旧「日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア」の合併により設立されました。同社は合併直後から組織融合、処遇制度の統一、教育体系の整備を行い、約1年で基本的な人財ポートフォリオの軸を策定。次なるステップとして、事業に貢献するコア人財の育成や適材適所の人財配置などを目的とした「タレントマネジメント」の導入に着手しました。

「タレントマネジメントを開始するため、まず人財データの一元化を図りました。それまで従業員の情報は、教育、スキル、評価、関わったプロジェクトなどが別々のシステムやExcel®データに散在しており、一元的に見渡すことが難しかったからです。そこでデータ管理機能に優れたタレントマネジメントシステムを導入し、そこにすべての人財データを集約することにしました。勘や経験といった属人的な観点ではなく、客観的なデータで一人ひとり进行评估して、従業員に寄り添った人事施策を立案・展開したいと考えたからです」と、人財マネジメント部 部長 二宮 康二氏は振り返ります。

■ 「組織」だけでなく

「個」に対する手だてが欲しかった

人財データの集約と並行して、「従業員一人ひとりの生産性や配置配属の満足感を高める“手だて”を探りたいとも考えていました」と同 教育グループ主任 山中 寛通氏は語ります。それまでは日立グループ全体で行っているエンゲージメントサーベイで、組織や部門ごとの課題は分析できていました。しかし無記名のサーベイでは個人が特定できず、「個」に寄り添ったアプローチが難しい。そこで、既に日立内で導入され、実績を上げていた「日立人財データ分析ソリューション」を活用することにしました。

HR (Human Resource) テクノロジーを活用した日立人財データ分析ソリューションでは、対象組織の従業員に「生産性」と「配置配属」のサーベイを実施し、そのデータ分析により一人ひとりの意識が見える化。質の高いコミュニケーション (1on1ミーティング) と「個」にアプローチできる効果的な人事施策の立案を支援します。

日立SISは2019年8月以降、経営層を含めた全従業員約2,500名を対象にサーベイを実施。その分析結果を各部署で取りまとめ、同年11月から2020年2月にかけて計15回のワークショップを開催しました。

株式会社日立社会情報サービス

<https://www.hitachi-sis.co.jp/>

所在地 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号
横浜三井ビルディング 11階

設立 1986年4月1日

従業員数 2,340名(2020年4月1日時点)

事業内容 システムインテグレーション事業、システム運用サービス事業、
パッケージ・ソリューション事業

株式会社 日立社会情報サービス

「分析結果は、エンゲージメントサーベイで抽出された課題と関連する部分が多く、それまで行っていた改善施策の方向性に間違いがなかったことが確認できたのがうれしかったですね。さらに今回のサーベイでは一人ひとりの意識もデータで浮き彫りにされ、上司と部下との思いのギャップや距離感までわかるようになりました。施策的には『この人はお客さま先での常駐が長く、帰属意識が弱くなっている。エンゲージメントを上げる手だてが必要だ』と、個別のアクションが打ちやすくなった点が大きな違いです」と二宮氏は語ります。

山中氏も、「ワークショップでは各部署のマネージャークラスに集まってもらい、組織課題に対する効果的な施策や、個々の従業員に寄り添う面談のしかたなどを、じっくり話し合ってもらいました。参加者からは『一人ひとりの考えの違いが大きいことが初めてわかった』『それぞれの思いを聞いてみる必要性を感じた』といった意見が出され、今までにない大きな手応えを感じました」と評価します。

あらゆるデータの掛け合わせで、より効果的な施策を展開

ワークショップで立案された施策が始まったタイミングで、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令されました。二宮氏は「施策の効果測定は、もう少し状況が安定してからになります」と語る一方で、今回の分析データをタレントマネジメントシステムに取り込むことによる人材戦略での新たな可能性に期待を寄せています。

「生産性や配置配属の分析データを、採用時の適性



二宮 康二 氏

株式会社日立社会情報サービス

山中 寛通 氏

検査のデータ、資格やスキルを含めたハイパフォーマーのデータ、離退職者のデータなどと掛け合わせれば、その従業員がどのように成長し、モチベーションや生産性をどう変化させていったか、どのような手だてが効果的だったかの定点観測ができるようになります。今後はそれをリテンションや採用強化にもつなげていき、企業戦略と個人の主体的な成長をリンクさせていくのが大きな目標です」と二宮氏は語ります。

「個」に寄り添う人材マネジメントで、従業員が生き生きと働ける環境づくりに取り組む日立SISを、これからは日立は幅広いHRテクノロジーで支援していきます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 アプリケーションクラウドサービス事業部 働き方改革ソリューション本部
https://www.hitachi.co.jp/ws_sol/solution/hcm/





箱根関所

日本の源流 再発見

File 35 神奈川県小田原市、箱根町

時空を超えて、石畳の連なる江戸の旅路へ

2018年5月、「旅人たちの足跡残る悠久の石畳道 一箱根八里で辿る遥かな江戸の旅路」が日本遺産に認定されました。旧東海道の箱根八里には、日本遺産を構成する多くの文化財が現存し、街道を歩めば宿場町や関所、茶屋など往時のままの風景が旅人を魅了します。



江戸が息づく箱根八里を巡る、歴史散歩

箱根山を東西に越える箱根旧街道「箱根八里」は、小田原宿から箱根峠を上り、三島宿まで下る約8里(32kmほど)の道で、天下の嶮とたたわれたように、東海道第一の難所といわれていました。風雪によるぬかるみを緩和するため当初は竹が敷かれていましたが、地方大名や奉行など要人も往来する幹線であることから、江戸初期には徳川幕府によって石畳が敷かれ整備されました。苔むした険しい石畳の坂道を上っていくと、江戸時代を生きた旅人の息づかいが聞こえてくるようです。

戦国時代に北条氏の本拠地となり、現在は本丸や二の丸などが国の史跡に指定されている小田原城。廃城から

およそ90年の時を経て、1960年に復興された天守閣からは、在りし日の城主も眺めたであろう、相模湾を望む大パノラマを一望できます。

江戸幕府が人や物の往来を監視するため設置した箱根関所。江戸防衛のための重要な役目を担い続けましたが、設置から250年後の1869年、関所制度の廃止にともないその役目を静かに終えました。1922年には「箱根関跡」として国の史跡に指定され、その後発掘や文献資料調査を経て、2007年、威風堂々とした往代の姿に甦りました。

小涌谷の蛇骨川上流にある千条の滝は、幅20m、高さ3mと横に広がるすだれ状の滝です。小涌谷は、江戸期には



▲ 小田原城

北条氏の本拠地として知られる小田原城。
現在は小田原城址公園として整備され、春には桜の名所として市民に愛されています

▼ 箱根旧街道杉並木

元箱根から恩賜箱根公園まで続く、箱根旧街道沿いの杉並木。
かつての東海道の雰囲気の色濃く残り、箱根の風情を代表する街道風景です



▲ 千条の滝

幾筋にも分かれて水が落ちることがその名の由来といわれています。
秋は紅葉狩りも楽しめる癒やしスポットです

▼ 芦ノ湖

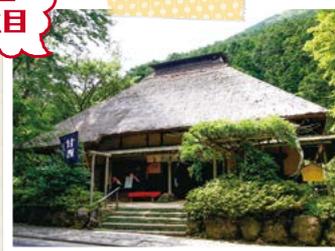
およそ3000年前に箱根火山のカルデラの中に誕生した、周囲約20kmの細長い湖。
南岸の杉並木街道から眺める「逆さ富士」は、知る人ぞ知る絶景です



「小地獄」と呼ばれるほどの荒れ果てた地でしたが、明治初期には温泉地としてにぎわいをみせます。千条の滝の美しい景観も、そのころから旅人たちに知られるようになりました。

箱根駅伝といった伝統的な催しも多く、季節を問わず観光客が集まる芦ノ湖周辺は、箱根関所や箱根神社など史跡が点在する歴史エリアとしても注目されています。かつて滝廉太郎作詞の『箱根八里』で、昼なお暗き杉の並木とうたわれた箱根旧街道杉並木は、芦ノ湖畔の箱根旧街道に沿って美しい杉が並びます。旅人が休息できる木陰を与え、風雪からも守るため、江戸幕府が道の両脇に植えたもので東海道では唯一といわれています。今でも樹齢数百年を超える杉の木々が、行き交う旅人たちを静かに見守りその心と体を癒やし続けています。

ココに
注目



江戸初期創業の甘味処「甘酒茶屋」。砂糖を使わずに地場産のうるち米と米こうじのみで仕込んだ自慢の甘酒は、はるか昔から愛され続ける名物です。風情あるかやぶき屋根の外観と、やさしい甘酒の味わいで、江戸時代の旅人の気分。

日立グループ事業所紹介

今回訪れた神奈川県小田原市に隣接する中井町には株式会社日立情報通信エンジニアリングの中井事業所があります。サーバー・ストレージなどの設計開発で培ってきた高度なエンジニアリング力で、お客さまのビジネスや社会にとって価値あるサービスを提供していきます。

株式会社 日立情報通信エンジニアリング 中井事業所

神奈川県足柄上郡中井町境781番地 (グリーンテックなかい)

<https://www.hitachi-ite.co.jp/index.html>



共同利用を見据えた広島県の「税業務支援システム」が稼働開始

自治体の財政状況が年々厳しくなる中で、開発・運用負担の大きい都道府県システムの共同利用や標準化に向けた期待が高まっています。そこで県を挙げてDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組む広島県は、税務システム更改にあたり、将来の共同利用を見据えた新たな基盤を日立と共同開発。2019年9月から実稼働をスタートさせました。

■ 先進的なDXに取り組む広島県

自治体業務のデジタル化と全体最適化に早くから取り組んできた広島県は、2010年から会議のペーパーレス化やテレワークを積極的に導入。2019年7月にはDX推進本部を設置し、「仕事・暮らしのデジタル化」「地域社会のデジタル化」「行政のデジタル化」の3本柱で先進的なデジタル変革を推進中です。

その一環として、2019年9月に稼働した新たな税務システムは、当初から他の都道府県との共同利用を見据えた標準化アプリケーションとなっています。その構築の経緯を、総務局 税務課長 藤岡 勇二氏は次のように語ります。

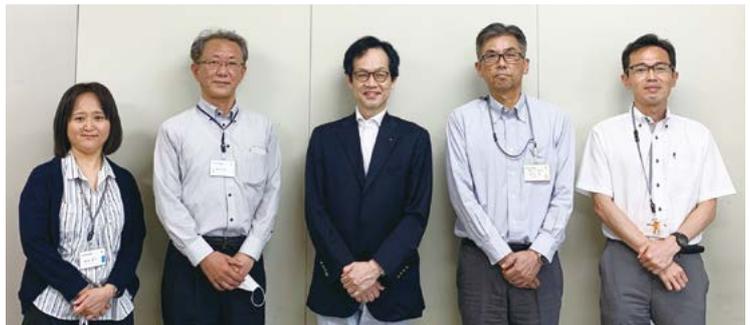
「税務システムでは毎年のように、大規模なシステム改修をとまなう税制改正があり、コスト的にも作業的にも大きな負担となっていました。2017年にシステム更改を検討する中で、庁内から複雑化した業務プロセスの見直しやシステム共同利用の提案があり、ハードルは高いものの、運用費や改修費の削減に大きな効果が期待できると考え、共同利用を要件に含めた調達入札を行ったのです」

県全体のIT戦略をまとめる総務局総括監（情報戦略）桑原 義幸氏も「庁内システムの中でも税務は規模が大きく、共同利用が実現すればリターンも大きい。同じ悩みを持つ他の都道府県を巻き込むためにも、広島県がその先駆的な役割を担おうと考えました」と振り返ります。

■ 共同利用を見据えた新たな税務システムが稼働

共同利用以外に、事務の効率化、システム機能の適正化、セキュリティ強化といった要件が挙げられた新システムの総合評価型競争入札で、SIパートナーに選ばれたのが日立です。その選定理由を藤岡氏は「開発体制、システムの信頼性、共同利用に関する具体的な提案も含め、日立さんが最も優れていました」と語ります。

日立は、既存の業務プロセスやシステム機能の課題を税務課と一緒に整理・検討した上で、同じ悩みを持つ他団体へのヒアリング結果と他県導入時のノウハウも加え、共同利用を見据えたベースシステムと、広島県固有の機能を分離した税業務アプリケーションを構築。LGWAN経由でシステムリソースと運用をデータセンターに集約したよりセキュアなWebシステムとして、2019年9月に予定通りカットオーバーしました。



広島県

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/>所在地 広島県広島市中区基町10-52
人口 2,800,308人(2020年5月1日現在)
職員数 26,290人(2020年4月1日現在)

税務課 税務システム担当監 坂本 巧氏は、「日立さんから提案のあった資産流用型のスクラッチ開発を適用したため、C/S型からWeb型への移行で操作性はやや変化したものの、職員が感じる違和感は最低限に抑えることができました。逆に納税者の検索が従来のカナから漢字で行えるようになったほか、照会専用画面を別ウインドウで立ち上げながら入力できるようになるなど、機能的に向上した部分も多く、好評です。また、バッチ処理が高速化し、運用面でもジョブ自動化の推進が図られるなど、期待どおりの成果が得られたと考えています」と語ります。稼働から約1年が経過した現在も、システムトラブルはほとんどなく、安定的な品質で利用されています。



桑原 義幸 氏

広島県
藤岡 勇二 氏

坂本 巧 氏

「税業務全体としてあるべき姿」を追求

広島県で稼働中の税業務支援システム(日立製品名)は、他の都道府県との共同利用を見据え、標準機能だけでも使えることをめざして開発されました。一方で自治体ごとに差異が出やすい部分に対しても、考慮されています。例えば、指定金融機関との連携や庁内連携など、各自治体独自のインタフェースについては、カスタマイズが必要になるケースがほとんどですが、外部連携を意識した設計によりシステムへの影響を最小限にすることができます。また、画面については自動生成ソフトの活用や、帳票に業界標準のソフトウェアを採用するなど、少ない工数で対応できるような工夫が盛り込まれています。バッチ機能も搭載しており処理性能も高いため、人口規模の大小に依存せず幅広い都道府県で利用することが可能です。

広島県と日立は税業務支援システムの開発と並行して、他の都道府県と税制改正や機能改善に向けた勉強会を何度も開催してきました。共同利用に向けたアプリケーションの

さらなる標準化と、「税業務全体としてあるべき姿」を念頭に置いたトータルソリューションの提供を追求していくためです。

藤岡氏は「今後も税制改正は引き続き多くあるでしょうし、国が主導した事務の電子化も進められていきます。日立さんと一緒に作ったシステムが、より多くの団体に採用されれば、案分効果による改修・運用コストの低減に加え、知見を集めた仕様調整でも職員の負担を軽減することができます。まだまだ乗り越えるべき課題は少なくありませんが、広島県としても積極的に日立さんと一緒に仲間を増やしていきたいですね」と将来を見据えます。

桑原氏も「広島県にとっては、まだ前例のない税務システムの共同利用が、これからの大きなチャレンジです。そのため今後は各団体が持つ具体的な課題抽出やロードマップづくりなどに力を入れていきますが、そこでも日立さんの協力は欠かせません。これからも力を合わせて共同利用を実現していきます」と力を込めます。

その期待に応えるため、これからも日立は広島県とともに、税業務の有識者を結集したノウハウの集約や標準化、参加検討団体向けの勉強会の開催などを積極的に行いながら、税業務支援システムの共同利用を推進していきます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 公共システム営業統括本部
<https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/jichitai/>

新型コロナウイルス感染症対策で急務となった 中小企業のテレワーク導入を応援する 「かんたんPrivate DaaS支援パック」

新型コロナウイルス感染症の拡大が社会生活や経済に大きな影響を及ぼすなか、日立は中小企業のテレワーク導入を支援するサービスの提供を開始しました。国内クライアント仮想化ソリューション（オンプレミス）市場において2019年売上額シェア1位^{*1}などの実績をもつ日立の高信頼な仮想デスクトップ環境を、最大半年間にわたって無償提供^{*2}することで、事業継続や働き方改革の推進をサポートし、感染症拡大防止に貢献します。

※1 IDC Japan 株式会社、2020年6月「国内クライアント仮想化市場シェア、2019年：ゼロトラストモデルへの融合」(JPJ45142620)
※2 新規に年間契約を締結いただいた企業が対象。2021年3月までの期間、2020年度内ご利用料金が最大半年分無償になります

■ 中小企業にセキュアなテレワーク環境を無償提供

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、多くの企業が従業員の在宅勤務をはじめとするテレワークを実施しています。ここ数年大企業を中心に、多様な働き方を実現する手段としてテレワーク環境は整備が着々と進んできました。しかし中小企業では、テレワーク環境を迅速に構築するためのノウハウや予算が十分ではないことが多く、基幹システムへのリモートアクセスにともなう情報セキュリティに関する懸念や、システム性能面の課題なども相まって、テレワーク導入が困難となっています。

こうしたなか、日立では新型コロナウイルス感染拡大防止策として、中小企業を対象にテレワーク導入支援施策「かんたんPrivate DaaS支援パック」の提供を開始しました。大規模事業者向けと同等の、セキュアなプライベートクラウド型のDaaS^{*3}環境を月額料金で利用できるサービス「かんたんPrivate DaaS」を最大半年間、無償で提供し、不測の事態において従業員の安全確保や事業継続への対策を迫られている中小企業をバックアップします。

※3 Desktop as a Service

■ サービスを強化し中小企業での導入を容易に

近年、多くの企業が働き方改革へ向けた施策として、テレワークのためのIT環境整備に取り組んでいます。こうしたニーズに応えようと、日立ではパートナー企業のVDI^{*4}製品である「VMware Horizon[®]」や「Citrix Virtual Apps and Desktops」を採用した、かんたんPrivate DaaSの提供を

2013年にスタート。以来、パートナー各社と密に連携し、主に大規模事業者を対象に高信頼なVDI環境の構築・運用に関する多くの実績を積み重ねてきました。かんたんPrivate DaaSは、お客さまが指定するデータセンターに日立が保有するサーバーを設置し、ユーザーごとに専用の仮想デスクトップ環境を提供。お客さまに代わって、日立がVDIシステムの構築や運用支援を担うプライベートクラウド型サービスです。

日立はかんたんPrivate DaaS支援パックの提供開始に併せて、かんたんPrivate DaaSを中小企業向けに強化しました。契約体系を従来の複数年契約から1年単位で更新できるように見直し、月額定額課金だけでなく、サーバーや仮想マシン、コアなどの使用量分に応じて従量課金するメニューも新たに追加。お客さまはコストを抑制しながらテレワーク環境を利用できるようになります。また、中小規模システム向けに最小20ユーザーからの導入と、リモートワーク適用業務の拡大に合わせたテレワーク環境の柔軟な拡張にも対応。状況や予算に応じたスモールスタートを可能にすることで、無理なくサービスを導入できるようになりました。

※4 Virtual Desktop Infrastructure

■ 高信頼で安定的なテレワーク環境を支える プラットフォーム

かんたんPrivate DaaSが提供するVDI環境の高い信頼性や安定性は、プラットフォームを強化する日立の

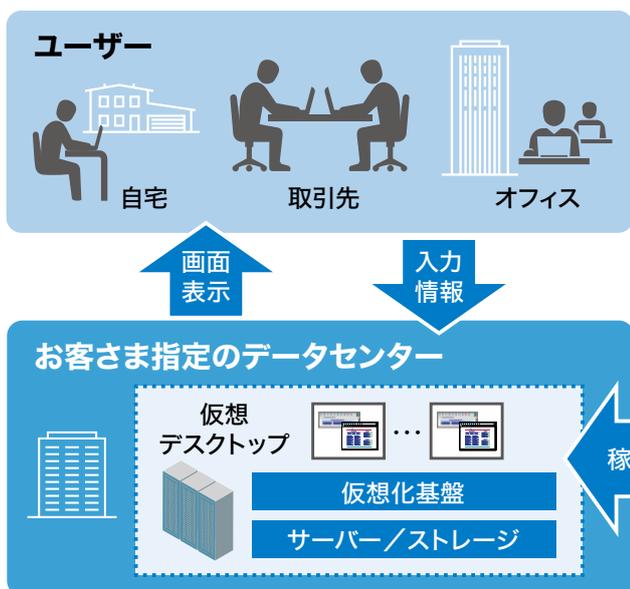
ストレージ製品が支えます。

例えば、ミッドレンジストレージ「Hitachi Virtual Storage Platform E990」は、アクセスやレスポンスが高速で大量のデータ処理にも対応。アクセス集中により急激に負荷が変動するときでも安定的かつ高速にデータを処理でき、多くの従業員に快適でストレスのないテレワーク環境を提供できます。また、独自のデータ保護技術を採用した日立ソフトウェア デファインド ストレージ「Hitachi Elastic Storage」は、障害発生時のデータの信頼性を担保しつつ、高いアクセス性能や柔軟なスケールアウトを実現。スモールスタート時から、適用業務の範囲拡大などにもなうシステム拡張時までフレキシブルに対応できます。こうしたストレージ製品と技術で、中小規模のシステムにおいても、高信頼かつ高速なVDI環境を実現し、安定したテレワーク環境を支えます。

■ 変化する社会のために、日立ができること

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大という未曾有の災厄の中で、さまざまな困難に直面している社会や暮らしのために、企業にできることは何か……。そのとき、本当に求められている物事を見極め、必要とする相手に臨機応変かつ速やかに届けることで、日立は社会貢献できると考えています。

そして、深刻化するコロナ禍の中で必要に迫られながらも、導入が難しかった中小企業のテレワークをサポートするかんたんPrivate DaaS支援パックは、日立からのひとつのメッセージです。緊急事態時の事業継続、そしてその先に、よりフレキシブルな働き方の実現を見据えた今回の取り組みのように、日立はこれからも、変わりゆく社会からの要請に応え、新たな課題の解決を追求し続けます。



かんたんPrivate DaaS支援パックの概要

かんたんPrivate DaaS支援パックの特長

- 最大半年間無償提供※
- 中小事業者に適した課金メニューの利用も可能
- 大規模事業者と同程度の高信頼なテレワーク環境を利用可能

※新規に年間契約を締結いただいた企業が対象。
2021年3月までの期間、2020年度内ご利用料金が最大半年分無償になります

お問い合わせ先

(株)日立製作所 ITプロダクツ統括本部
<https://www.hitachi.co.jp/storage/>



情報提供サイト

仮想ワークスペース・VDI
<https://www.hitachi.co.jp/vdi/>



表紙のことば

世界最大級の「グレート・ブルーホール」
(ベリーズ)

カリブ海に面したベリーズの世界遺産「ベリーズのバリア・リーフ保護区」。そのなかでもダイバー垂涎(すいぜん)の地といわれるのが、「海の怪物の寝床」の異名を持つ陥没穴グレート・ブルーホールだ。サンゴ礁の浅瀬に口を開けた直径約300メートル以上、深さ約130メートルにもおよぶ巨大な穴は、遠い昔、地上にあった鍾乳洞が海に沈んできたものだという。群青色に染まった妖艶な美しさに太古の地球の息吹が宿る、神秘的な絶景である。



写真家 富井 義夫

Facebook 随時更新中

<http://photo1.jp/facebook/>